



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL http://satakensetsu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部長 (氏名)田島 順一 (TEL)027(251)1551
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,888	△2.8	△340	—	△339	—	△330	—
22年3月期第2四半期	9,141	△37.4	△349	—	△370	—	△366	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△4.26	—
22年3月期第2四半期	△4.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	15,043	4,357	29.0	56.18
22年3月期	17,135	4,687	27.4	60.44

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,357百万円 22年3月期 4,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,250	1.6	△370	—	△390	—	△410	—	△5.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第2Q	77,606,166株	22年3月期	77,606,166株
23年3月期第2Q	41,879株	22年3月期	40,550株
23年3月期第2Q	77,565,038株	22年3月期第2Q	77,570,572株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気拡大による輸出の増加や政府による緊急経済対策などから、一部で回復の兆しが見られたものの、欧州を中心とした金融不安による急激な円高・株安傾向が強まるとともに、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷が続くなど、引続き厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資意欲の減退による抑制姿勢や、公共投資の縮減継続などにより、受注競争は一層激化し、依然として厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、直面する厳しい事業環境を乗り切るべく、「中期経営計画」の確実な遂行に最大限の努力を継続し取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

土木関連の受注高は26億4千6百万円となりました。売上高は32億5千万円で、売上総利益は1億5千5百万円となりました。

建築関連の受注高は111億1千1百万円となりました。売上高は56億3千7百万円で、売上総利益は1億9千1百万円となりました。

全体として、受注高は土木関連は低迷しているものの、建築関連の受注が民間工事において順調に獲得できたことにより、前年同四半期に比べ35億3千5百万円増加し137億5千8百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ2億5千3百万円減少し88億8千8百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

営業損益は、工事原価の圧縮や販売費及び一般管理費の削減努力は継続して行っているものの、引続く受注価格競争や建設事業における季節的変動要因等より、前年同四半期とほぼ同水準の3億4千万円（前年同四半期比2.5%減）の営業損失となりました。

これにより、四半期純損益も前年同四半期とほぼ同水準の3億3千万円（前年同四半期比9.9%減）の四半期純損失となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金（29億5千7百万円）の減少や現金預金（10億5千4百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億9千2百万円減少し150億4千3百万円（前期比12.2%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金（13億5百万円）、短期・長期借入金（7億9千3百万円）の減少や未成工事受入金（2億7千6百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億6千1百万円減少し106億8千6百万円（前期比14.2%減）となりました。

純資産は、四半期純損失3億3千万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億3千万円減少し43億5千7百万円（前期比7.1%減）となりました。

自己資本比率は、総資産も減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し29.0%となっております。

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円増加し46億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ22億2千万円増加し18億6千9百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少29億5千7百万円及び未成工事受入金の増加2億7千6百万円であり、支出の主な内訳は、未成工事支出金の増加2億6千2百万円及び仕入債務の減少14億8千1百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ7百万円減少し1千8百万円となりました。

これは、主に有形固定資産等の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億7千4百万円減少し7億9千7百万円となりました。

これは、主に短期及び長期の借入金返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

建設業界におきましては、公共投資の縮減や民間設備投資の抑制継続による受注価格競争等により、依然として厳しい環境が続くものと予測されますが、現時点において連結業績予想の変更は行っておりません。

当社グループは、直面する事業環境に打ち勝ち、安定した利益が確保できる企業体質を再構築し、技術と品質の強化を推進するとともに、顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指して、全社を挙げて「中期経営計画」の確実な遂行に取り組んでまいります。

今後「中期経営計画」を進める中で、厚生年金基金の解散認可が当期中に決定した場合には、特別利益の計上と最終損益の改善が見込まれますが、現時点において金額の算出等は困難なため、解散認可が決定し金額の算出が出来次第、改めて公表する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,686	3,632
受取手形・完成工事未収入金	3,730	6,688
未成工事支出金	1,232	970
材料貯蔵品	100	102
その他	399	816
貸倒引当金	△4	△19
流動資産合計	10,145	12,191
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,524	1,560
土地	2,847	2,847
その他(純額)	167	177
有形固定資産合計	4,539	4,585
無形固定資産	41	43
投資その他の資産		
投資有価証券	251	249
破産更生債権等	1,657	6,650
その他	65	66
貸倒引当金	△1,657	△6,650
投資その他の資産合計	317	315
固定資産合計	4,898	4,944
資産合計	15,043	17,135
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,570	4,875
短期借入金	1,143	1,857
未成工事受入金	1,114	837
完成工事補償引当金	3	3
賞与引当金	54	68
工事損失引当金	211	226
債務保証損失引当金	146	149
事業構造改善引当金	6	30
その他	312	478
流動負債合計	6,563	8,526

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	160	240
繰延税金負債	48	48
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	3,285	3,009
その他	39	34
固定負債合計	4,122	3,921
負債合計	10,686	12,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	△390	△60
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,540	3,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
土地再評価差額金	817	817
評価・換算差額等合計	817	817
純資産合計	4,357	4,687
負債純資産合計	15,043	17,135

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,141	8,888
売上原価	8,703	8,541
売上総利益	438	346
販売費及び一般管理費	787	687
営業損失(△)	△349	△340
営業外収益		
受取利息配当金	2	1
還付加算金	—	7
保険配当金	4	3
その他	4	5
営業外収益合計	10	19
営業外費用		
支払利息	21	16
支払手数料	7	1
その他	2	0
営業外費用合計	31	17
経常損失(△)	△370	△339
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	14	22
債務保証損失引当金戻入額	3	3
特別利益合計	20	25
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△350	△314
法人税、住民税及び事業税	16	15
法人税等合計	16	15
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△330
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純損失(△)	△366	△330

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,026	5,058
売上原価	5,724	4,802
売上総利益	301	255
販売費及び一般管理費	391	339
営業損失(△)	△89	△84
営業外収益		
受取利息配当金	1	1
保険配当金	4	3
その他	1	0
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
支払利息	10	8
その他	2	0
営業外費用合計	12	8
経常損失(△)	△94	△86
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	7
債務保証損失引当金戻入額	1	1
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△90	△77
法人税、住民税及び事業税	12	7
法人税等合計	12	7
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△84
四半期純損失(△)	△102	△84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△350	△314
減価償却費	73	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△5,006
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△43	△14
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	352	276
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1	4,992
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	21	16
売上債権の増減額(△は増加)	5,660	2,957
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,998	△262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,276	△1,481
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,001	276
その他	△751	454
小計	△296	1,922
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△26	△21
法人税等の支払額	△30	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	△351	1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	10	—
有形固定資産の取得による支出	△38	△17
有形固定資産の売却による収入	2	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△990	△713
長期借入金の返済による支出	△80	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,449	1,054
現金及び現金同等物の期首残高	4,739	3,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,289	4,606

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成22年3月期 第2四半期連結累計期間	当四半期 平成23年3月期 第2四半期連結累計期間	増減金額	前年同期比	(参考)前期 平成22年3月期
	金額	金額			金額
建設事業	百万円	百万円	百万円	%	百万円
	10,222	13,758	3,535	34.6	20,608
	9,141	8,888	△253	△2.8	27,809
繰越高	21,712	18,300	△3,411	△15.7	13,430

個別部門別受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成22年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成23年3月期 第2四半期累計期間		(参考)前期 平成22年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	3,946	44.2	2,219	18.1	7,428	41.8
	4,982	55.8	10,068	81.9	10,342	58.2
合計	8,929	100.0	12,287	100.0	17,770	100.0

項 目	前年同四半期 平成22年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成23年3月期 第2四半期累計期間		(参考)前期 平成22年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
完成高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	3,217	43.5	2,945	38.2	10,835	45.9
	4,174	56.5	4,768	61.8	12,758	54.1
合計	7,392	100.0	7,713	100.0	23,594	100.0

項 目	前年同四半期 平成22年3月期 第2四半期末		当四半期 平成23年3月期 第2四半期末		(参考)前期 平成22年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
繰越高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	9,821	48.5	4,959	28.4	5,685	44.1
	10,438	51.5	12,513	71.6	7,213	55.9
合計	20,259	100.0	17,473	100.0	12,899	100.0

個別 受注・完成・繰越工事高の状況

項 目			前 年 同 四 半 期			当 四 半 期			増 減 金 額	前 同 期 年 比	(参 考) 前 期		
			平成22年3月期 第2四半期累計期間			平成23年3月期 第2四半期累計期間					平成22年3月期		
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比				金 額	構 成 比	
			百万円	%	%	百万円	%	%			百万円	%	%
受注工事高	土木	官公庁	3,347	84.8		1,835	82.7		△ 1,511	△ 45.2	6,175	83.1	
		民間	599	15.2		383	17.3		△ 216	△ 36.0	1,253	16.9	
		計	3,946	100.0	44.2	2,219	100.0	18.1	△ 1,727	△ 43.8	7,428	100.0	41.8
	建築	官公庁	2,509	50.4		2,011	20.0		△ 498	△ 19.9	3,809	36.8	
		民間	2,473	49.6		8,057	80.0		5,584	225.8	6,532	63.2	
		計	4,982	100.0	55.8	10,068	100.0	81.9	5,085	102.1	10,342	100.0	58.2
	計	官公庁	5,856	65.6		3,846	31.3		△ 2,009	△ 34.3	9,984	56.2	
		民間	3,072	34.4		8,440	68.7		5,368	174.7	7,785	43.8	
		計	8,929	100.0	100.0	12,287	100.0	100.0	3,358	37.6	17,770	100.0	100.0
完成工事高	土木	官公庁	2,559	79.5		2,614	88.8		54	2.1	8,774	81.0	
		民間	658	20.5		331	11.2		△ 326	△ 49.7	2,061	19.0	
		計	3,217	100.0	43.5	2,945	100.0	38.2	△ 272	△ 8.5	10,835	100.0	45.9
	建築	官公庁	850	20.4		1,502	31.5		652	76.6	3,990	31.3	
		民間	3,323	79.6		3,265	68.5		△ 58	△ 1.7	8,768	68.7	
		計	4,174	100.0	56.5	4,768	100.0	61.8	593	14.2	12,758	100.0	54.1
	計	官公庁	3,410	46.1		4,116	53.4		706	20.7	12,764	54.1	
		民間	3,981	53.9		3,596	46.6		△ 385	△ 9.7	10,829	45.9	
		計	7,392	100.0	100.0	7,713	100.0	100.0	321	4.4	23,594	100.0	100.0
繰越工事高	土木	官公庁	9,020	91.8		4,855	97.9		△ 4,165	△ 46.2	5,633	99.1	
		民間	800	8.2		103	2.1		△ 696	△ 87.1	51	0.9	
		計	9,821	100.0	48.5	4,959	100.0	28.4	△ 4,862	△ 49.5	5,685	100.0	44.1
	建築	官公庁	4,415	42.3		3,084	24.7		△ 1,330	△ 30.1	2,576	35.7	
		民間	6,022	57.7		9,429	75.3		3,406	56.6	4,637	64.3	
		計	10,438	100.0	51.5	12,513	100.0	71.6	2,075	19.9	7,213	100.0	55.9
	計	官公庁	13,436	66.3		7,940	45.4		△ 5,496	△ 40.9	8,210	63.7	
		民間	6,823	33.7		9,532	54.6		2,709	39.7	4,688	36.3	
		計	20,259	100.0	100.0	17,473	100.0	100.0	△ 2,786	△ 13.8	12,899	100.0	100.0